



33億ユーロ(約4300億円)、堤高155m、堤全長約1.8km、総貯水可能量約740億m<sup>3</sup>、計画発電総量6000MW(フランス型水車:375MW×16基)でアフリカ最大のダムである。

エチオピアにとり、このダムの建設は国家の威信をかけた大プロジェクト(GDPの15%占め、2012年)であり、1980年から90年代に同国を襲った大干ばつによる大飢饉(約100万人の死者を記録)からの国家再生と発電による経済発展の象徴と捉えている。

同国の全国電化率は27.2%(世銀調べ、2014年)であり、このダムが発電を開始すると、今まで乾季には毎日続く停電が解消され、国民生活の改善はもちろんのこと、経済発展の礎になるのだ。既に首都アジスアベバでは、電力事情の改善を先取りし路面電車の建設が進められている。ちなみにナイル川下流のエジプトの全国電化率は99.8%(世銀調べ)である。つまりエチオピアにとり豊富な水資源の確保は、国家の命運をかけた命の水なのである。

## 2. ナイル川を巡る国際間協定の歴史

1929年、英国の統治下にあったエジプトとスーダンとの間だけで、盟主英国の指導で「ナイル協定」が結ばれた。この協定はナイル川の総水量の内、65%がエジプト、22%がスーダン、残りの13%は要求があれば、その他7カ国により分割取水されるという内容である。しかもエジプトとスーダンは拒否権を有している。さらに1959年エジプトとスーダンとの二国間で、エジプトが総流量の75%(555億m<sup>3</sup>/年)、スーダンが25%

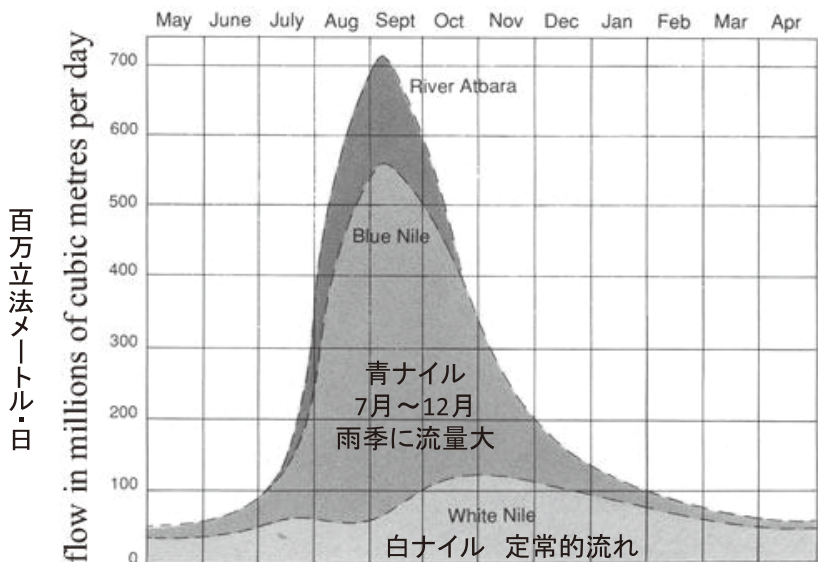
(185億m<sup>3</sup>/年)の再配分協定を締結している。これらの協定について流域諸国はクレームを唱えたがすべて無視された。もちろんエチオピアも、いずれも協定にも参加できず、常に「これらの協定はアンフェアであり、植民地時代からの悪しき既存協定は破棄されるべき」と主張してきただけであった。

近年、エチオピアのハイレマリラム・デサレン首相は「ナイル川は、神が我々(わが国)に与えた最大の贈り物(水資源)だ」とメ

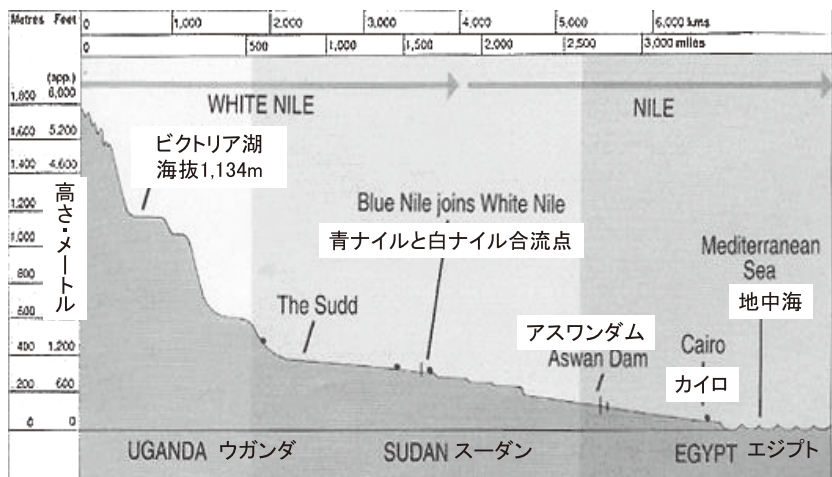
ディアで語っている。デサレン首相はアジスアベバ大学で土木工学の学位取得後、フィンランド・タンベレ工科大学で衛生工学修士号を取得、帰国後は同国ウォーター・テクノロジー研究所の学部長を13年間務めるなど、水のプロである。当然のことながら水資源の持つ、あらゆる可能性を引き出す努力を続けている。

## 3. 水戦争の解決手段は

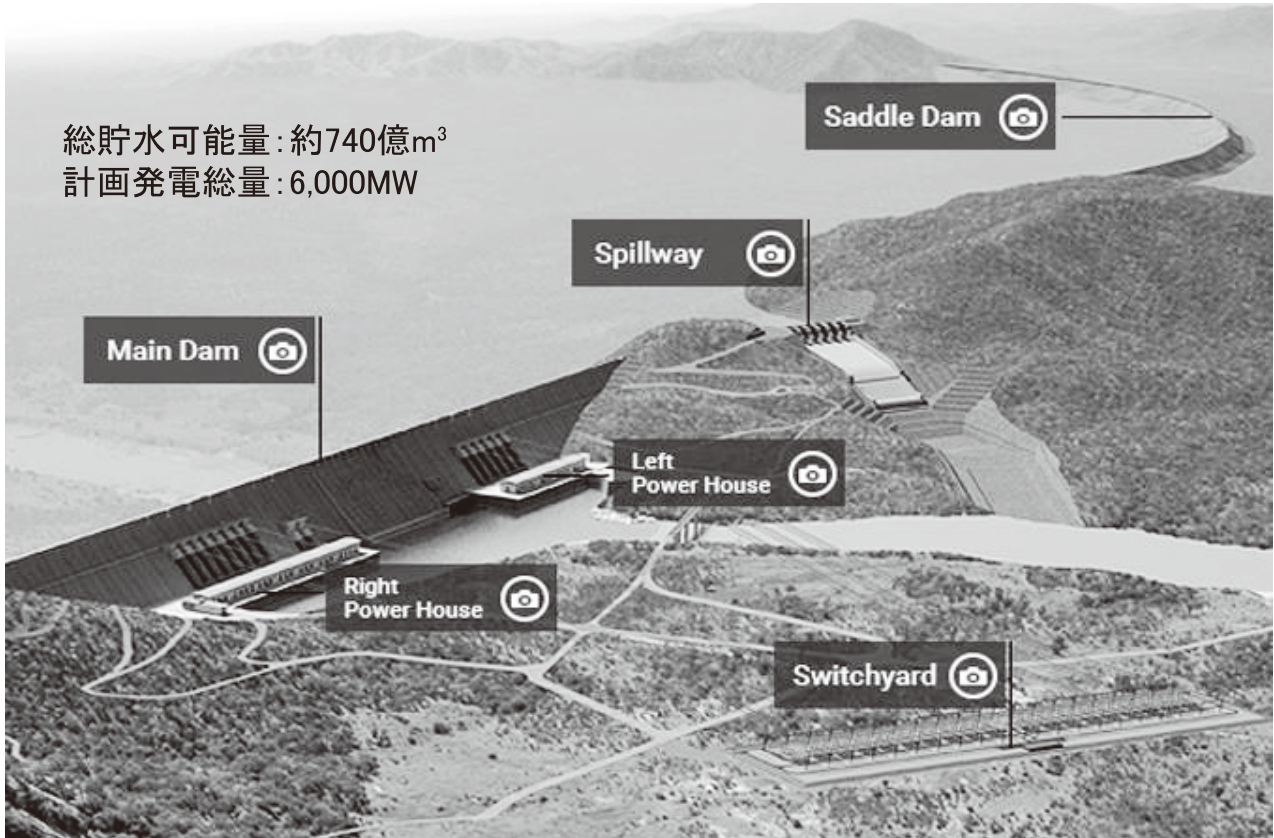
国際河川を巡る争いの大部分は、



白ナイルと青ナイルの季節別流量  
(出所: [http://www.mbarron.net/Nile/fctfl\\_nf.html](http://www.mbarron.net/Nile/fctfl_nf.html))



ナイル川・河床高低図  
(出所: [http://www.mbarron.net/Nile/fctfl\\_nf.html](http://www.mbarron.net/Nile/fctfl_nf.html) に筆者加筆)



大エチオピア・ルネッサンス・ダム完成予想図  
(出所: Salini Impregilo S.p.A.)

上流国と下流国の利害の対決である。ナイル川紛争の特徴は、水需要が下流国(エジプト、スーダン)に集中しており、上流国である水源地域の水需要が極端に少ないことである。特に最下流のエジプトは国内水需要の97%をナイル川に依存しており、本来の農業用水に加え、近年GDP成長率が4%を超え、しかもカイロ大首都圏人口が2200万人(この10年間で倍増)を数え、新たな街づくりが急ピッチで進められている。同国の経済発展を支えるナイル川の水資源確保は国家の命題なのだ。

当初は上流国スーダンとエジプトの水利権争いだった。エジプトは歴史上の優位性と国際条約締結の事実、さらに下流域の水利権は守られるべきとして「上流国の水資源開発には下流国の同意が必要」

とする、いわゆる「下流の論理」を自国の主張論拠としてきた。1999年2月、国際機関と欧米諸国の支援により「ナイル川流域イニシアチブ(NBI)」が設立され、それぞれの国の水資源計画を出し合い、他国に影響のある場合は協議を義務付けている。しかし上流国は、逆に「上流の論理」を主張、「上流国の水資源開発は下流国から制約をまったく受けない」とし、その場でも常に対立が続いているのが現状だ。また隣国間の取り決めも常に疑ってかからなければならない。エチオピアが大ダムの構想を発表した時は、エジプトはスーダンと組み、両国で反対を唱えていたが、突然スーダンはエジプトに反旗を翻し、今度はエチオピア側についた。スーダンは大ダムが完成したら、その発電量の一部を貰

い受ける密約が成立したとの観測がささやかれているが、真偽のほどは不明である。スーダンの電化率は24%(IEA2014年)であり、なんとなく納得のできる噂である。

国連機関の調べによると、世界各国で国際河川に頼らず、自国で自己水源を有する国は21カ国と言われ、当然日本も含まれている。我々は自国の恵まれた水環境に感謝しつつ、さらなる水資源の持続可能性を追求してゆくべきである。

ナイル川流域諸国の水源・国外依存度

国名	国外への水資源依存度
エジプト	96.9%
スーダン	77.3%
ウガンダ	40.9%
ケニア	33.1%
エチオピア	0%
ルワンダ	0%